

2019年5月15日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)

2019年3月期 決算補足資料（第一フロンティア生命保険株式会社分）

『2018年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	14 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 2018年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	21 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	231,579	125.1	316,022	136.5
個人年金保険	498,429	94.5	511,633	102.6
合計	730,008	102.4	827,656	113.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	65,170	219.7	98,856	151.7
個人年金保険	128,292	88.8	107,529	83.8
合計	193,462	111.1	206,385	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2017年度末				2018年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	421	130.2	2,914,275	123.0	576	136.6	3,875,382	133.0
個人年金保険	844	112.0	4,704,366	105.2	950	112.6	4,995,231	106.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2017年度						2018年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	115	237.7	780,759	207.6	780,759	-	169	146.7	1,151,881	147.5	1,151,881	-
個人年金保険	142	160.6	671,592	127.0	671,592	-	162	113.8	747,399	111.3	747,399	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	576	3,875,382	-	-	-	-	576	3,875,382
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	950	4,995,231	-	-	950	4,995,231	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	合計	
	件数	金額
就業不能保険	-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度の日本経済は、中国や欧州といった海外景気の減速により輸出の伸びが限定的となりましたが、個人消費や企業の設備投資などの国内需要の緩やかに増加により、経済は小幅に拡大しました。米国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続し堅調さを維持しましたが、年度後半には貿易戦争や米国一部政府機関閉鎖の影響を受けて若干減速がみられました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行による金融政策の枠組み強化決定や米国利上げに伴う世界的な金利上昇圧力を受けて一時0.1%を超える水準まで上昇しましたが、その後年度末に向けて米国の利上げ停止観測が強まるとマイナス圏へと低下しました。日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続されたこともあり、低金利環境が継続しました。

10年国債利回り	年度始	0.040%	→	年度末	▲0.095%
----------	-----	--------	---	-----	---------

<米国金利・為替>

年度前半は力強い米景気を背景に10年米国債利回り・ドル円はともに上昇基調で推移しました。年度後半からは景気減速観測に伴いFRBが金融引き締めを停止したことを受けて低下しました。ドル円も同様に下落しましたが、年明け以降、FRBの金融政策転換により米国の緩和相場の継続が意識され、センチメントが改善したことに伴い上昇基調で推移しました。

10年米国債利回り	年度始	2.729%	→	年度末	2.405%
円／ドルレート	年度始	106.30	→	年度末	110.99

<豪州金利・為替>

豪州の主要貿易相手国である中国景気が米中貿易戦争の影響で鈍化したことから、豪州景気も減速、豪州準備銀行は政策金利の方向性を引き締めから中立に転換しました。これらの影響から、豪州10年債利回り・豪ドル円ともに年度を通して低下基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始	2.601%	→	年度末	1.775%
円／豪ドルレート	年度始	81.76	→	年度末	78.64

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行いました。

それらの結果、資産運用収益は、利息及び配当金等収入 154,441百万円、金銭の信託運用益 4,213百万円および有価証券売却益 1,543百万円等により 160,952百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 66,579百万円、売買目的有価証券運用損 4,089百万円および有価証券売却損 1,723百万円等により 73,919百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	162,743	3.0	199,524	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	4,024	0.1	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	464,480	8.5	534,726	7.7
有価証券	4,701,518	86.1	6,082,493	87.3
公 社 債	1,210,923	22.2	1,356,170	19.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,291,518	60.3	4,538,002	65.1
公 社 債	3,285,168	60.2	4,530,203	65.0
株 式 等	6,349	0.1	7,799	0.1
そ の 他 の 証 券	199,077	3.6	188,319	2.7
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	96	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	127,435	2.3	150,760	2.2
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	5,460,196	100.0	6,967,597	100.0
うち外貨建資産	3,552,440	65.1	4,946,182	71.0

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	60,226	36,780
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,056	△ 4,024
商品有価証券	-	-
金銭の信託	181,560	70,246
有価証券	607,333	1,380,974
公 社 債	65,621	145,247
株 式	-	-
外 国 証 券	544,301	1,246,484
公 社 債	544,939	1,245,035
株 式 等	△ 637	1,449
そ の 他 の 証 券	△ 2,589	△ 10,757
貸付金	-	-
不動産	-	96
繰延税金資産	-	-
その他	△ 206	23,325
貸倒引当金	0	0
合 計	846,857	1,507,401
うち外貨建資産	651,443	1,393,741

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	119,171	154,441
預貯金利息	486	1,215
有価証券利息・配当金	118,363	152,941
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	321	284
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	4,213
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,965	1,543
国債等債券売却益	2,255	1,477
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	2,710	65
その他	-	-
有価証券償還益	3,109	749
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	-	3
合計	127,247	160,952

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
支払利息	3	5
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	10,467	-
売買目的有価証券運用損	5,671	4,089
有価証券売却損	3,724	1,723
国債等債券売却損	92	3
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	3,632	1,719
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	17	470
金融派生商品費用	6,080	90
為替差損	175,529	66,579
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	877	961
合計	202,371	73,919

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	Δ 8.88	Δ 1.79
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.86	0.88
商品有価証券	-	-
金銭の信託	Δ 2.83	0.81
有価証券	Δ 1.13	1.47
うち公社債	0.65	1.53
うち株式	-	-
うち外国証券	Δ 2.00	1.45
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	Δ 1.48	1.36
うち海外投融資	Δ 2.43	1.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	470,830	Δ 16,139	542,526	123

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,654,359	3,769,152	114,792	134,863	20,071	4,871,729	5,160,046	288,317	296,428	8,110
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,014,320	1,044,833	30,513	36,623	6,109	1,140,956	1,202,964	62,008	63,661	1,653
公 社 債	311,958	325,496	13,537	14,243	706	300,369	313,466	13,097	13,303	206
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447
公 社 債	509,060	516,235	7,175	12,490	5,315	666,158	701,178	35,019	36,467	1,447
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,668,679	4,813,985	145,305	171,486	26,181	6,012,685	6,363,011	350,325	360,089	9,764
公 社 債	1,197,386	1,271,024	73,638	76,847	3,208	1,343,073	1,436,957	93,883	94,476	592
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171
公 社 債	3,277,993	3,339,858	61,865	84,750	22,884	4,495,183	4,737,734	242,550	251,722	9,171
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	189,300	199,077	9,776	9,863	87	174,428	188,319	13,890	13,890	-
買入金銭債権	4,000	4,024	24	24	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	464,480	464,480	Δ 10,467	3,805	14,272	534,726	534,726	4,213	11,015	6,801

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	464,480	Δ 10,467	534,726	4,213

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度末	2018年度末	科目	2017年度末	2018年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	171,963	209,967	保険契約準備金	7,110,390	8,241,472
現金	0	-	支払備金	12,524	19,699
預貯金	171,963	209,967	責任準備金	7,097,865	8,221,773
買入金銭債権	4,024	-	再保険	166,033	191,869
金銭の信託	464,480	534,726	その他負債	83,312	90,211
有価証券	6,765,295	7,858,032	債券貸借取引受入担保金	11,060	10,902
国債	561,774	526,073	未払法人税等	5,692	662
地方債	11,349	23,941	未払金	29,898	33,447
社債	637,799	806,156	未払費用	11,379	12,074
外国証券	3,305,183	4,550,738	預り金	56	41
その他の証券	2,249,188	1,951,122	預り保証金	3,155	5,795
有形固定資産	281	327	先物取引差金勘定	-	173
建物	-	96	金融派生商品	17,176	20,320
リース資産	117	67	金融商品等受入担保金	312	372
その他の有形固定資産	163	162	リース債務	127	72
無形固定資産	5,503	7,688	仮受金	4,454	6,348
ソフトウェア	5,502	7,687	価格変動準備金	14,340	19,802
その他の無形固定資産	0	0	繰延税金負債	8,568	17,362
再保険	56,274	61,474	負債の部合計	7,382,645	8,560,717
その他の資産	66,871	83,217	(純資産の部)		
未収金	3,750	27,757	資本金	117,500	117,500
前払費用	433	534	資本剰余金	67,500	67,500
未収収益	30,921	42,795	資本準備金	67,500	67,500
預託金	15,143	198	利益剰余金	△ 54,903	△ 34,934
先物取引差入証拠金	4,157	3,958	その他利益剰余金	△ 54,903	△ 34,934
先物取引差金勘定	541	-	繰越利益剰余金	△ 54,903	△ 34,934
金融派生商品	9,571	5,773	株主資本合計	130,096	150,065
金融商品等差入担保金	458	341	その他有価証券評価差額金	21,944	44,645
仮払金	1,458	1,487	評価・換算差額等合計	21,944	44,645
その他の資産	434	371			
貸倒引当金	△ 5	△ 4	純資産の部合計	152,041	194,711
資産の部合計	7,534,687	8,755,429	負債及び純資産の部合計	7,534,687	8,755,429

(貸借対照表の注記)

1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
- ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
- ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
- ③ 個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
- ④ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(追加情報)

当事業年度より、個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）及び個人保険・個人年金保険（円貨建・長期）としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険（円貨建）としております。これは、個人保険・個人年金保険（円貨建・短期）に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、ALM運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。

なお、この変更による損益への影響はありません。

3 デリバティブ取引（金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。

7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

1 0 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

1 1 デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益又は費用を為替差益又は為替差損としておりましたが、金融派生商品収益又は金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更は、マーケット環境の変化に対応するために通貨スワップ取引の主となる利用目的を変更し、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この結果、前事業年度において決済時に発生した収益5,506百万円は「為替差損」から「金融派生商品費用」へ組み替えております。

1 2 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減や債券に係る為替リスクのヘッジ等を目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引等）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券およびデリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況および運用方針との整合性を確認し、VaR（バリュー・アット・リスク）により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針および信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査および事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とするデリバティブ取引に関しては、最低保証リスクに対する取組みの方針および社規等に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、VaRによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	209,967	209,967	-
(2) 金銭の信託	534,726	534,726	-
(3) 有価証券	7,858,032	8,146,349	288,317
① 売買目的有価証券	1,783,338	1,783,338	-
② 責任準備金対応債券	4,871,729	5,160,046	288,317
③ その他有価証券	1,202,964	1,202,964	-
資産計	8,602,726	8,891,043	288,317
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 16,692	△ 16,692	-
デリバティブ取引計	△ 16,692	△ 16,692	-

(注) デリバティブ取引には、金銭の信託および外国証券（投資信託）内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

①現金及び預貯金

預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②金銭の信託

有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

③有価証券

債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。

④デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 3 有形固定資産の減価償却累計額は、485百万円であります。
- 1 4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、161,609百万円であります。
- 1 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,787,891百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 6 関係会社に対する金銭債権の総額は 45百万円であります。
- 1 7 繰延税金資産の総額は、43,481百万円、繰延税金負債の総額は、17,562百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、43,281百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 36,877百万円、価格変動準備金 5,544百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 17,362百万円であります。
- 1 8 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 40.64%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当額 12.56%であります。
- 1 9 担保に供されている資産の金額は、有価証券 74,264百万円であります。また、担保付き債務の金額は 10,902百万円であります。
- 2 0 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 84,176百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 1 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 169百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 296,081百万円であります。
- 2 2 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 10,976百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
- 2 3 1株当たりの純資産額は 105,249,266円59銭であります。
- 2 4 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 65,798百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度	2018年度
経常収益	1,809,449	2,036,962
保険料等収入	1,607,943	1,876,001
再保険収入	1,366,691	1,773,386
資産運用収益	241,251	102,615
利息及び配当金等収入	201,497	160,952
預貯金利息	119,171	154,441
有価証券利息・配当	486	1,215
その他の利息配当	118,363	152,941
金銭の信託運用益	321	284
有価証券売却益	-	4,213
有価証券償還益	4,965	1,543
貸倒引当金戻入額	3,109	749
その他の運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	-	3
その他の経常収益	74,249	-
その他の経常収益	8	9
その他の経常収益	8	9
経常費用	1,748,600	1,997,854
保険金等支払金	784,889	702,856
保険金	46,366	65,697
年金	143,236	261,307
給付返戻金	57,542	71,030
解約返戻金	229,176	131,207
その他の返戻金	6,092	6,659
再保険料	302,474	166,953
責任準備金等繰入額	691,324	1,131,082
支払準備金繰入額	3,348	7,174
責任準備金繰入額	687,975	1,123,907
資産運用費用	202,371	74,373
支払利息	3	5
金銭の信託運用損	10,467	-
売買目的有価証券運用損	5,671	4,089
有価証券売却損	3,724	1,723
有価証券償還損	17	470
金融派生商品費用	6,080	90
為替差損	175,529	66,579
その他の運用費用	877	961
特別勘定資産運用損	-	453
事業費用	61,452	78,070
その他の経常費用	8,562	11,471
税減価償却費用	7,493	9,989
減価償却費用	1,068	1,481
その他の経常費用	0	0
経常利益	60,849	39,108
特別損失	4,124	5,471
固定資産処分損	0	9
価格変動準備金繰入額	4,124	5,462
税引前当期純利益	56,725	33,637
法人税及び住民税	19,640	13,668
法人税等合計	19,640	13,668
当期純利益	37,084	19,968

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による費用の総額は 396百万円であります。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,477百万円、外国証券 65百万円であります。
- 3 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3百万円、外国証券 1,719百万円であります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 35,411百万円であります。
- 5 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損 4,089百万円であります。
- 6 金銭の信託運用益には、評価益が 4,213百万円含まれております。
- 7 金融派生商品費用には、評価損が 6,942百万円含まれております。
- 8 1株当たり当期純利益の金額は 10,793,830円84銭であります。
- 9 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 19,706百万円を含んでおります。
- 10 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 14,808百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	68,459	48,978
キャピタル収益	200,874	93,770
金銭の信託運用益	-	4,213
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,965	1,543
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	195,909	88,013
キャピタル費用	201,473	94,141
金銭の信託運用損	10,467	-
売買目的有価証券運用損	5,671	4,089
有価証券売却損	3,724	1,723
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	6,080	90
為替差損	175,529	66,579
その他キャピタル費用	-	21,659
キャピタル損益 B	△ 598	△ 371
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	67,860	48,606
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	7,011	9,498
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	7,011	9,497
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 7,011	△ 9,498
経常利益 A+B+C	60,849	39,108

(注) 1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 3,605	21,659
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 192,303	△ 88,013

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	3,605	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	192,303	88,013

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

	2017年度	2018年度
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	21,659

4. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。

5. 2018年度より、デリバティブ取引のうち通貨スワップ取引の決済時に発生する収益又は費用を為替差益又は為替差損から、金融派生商品収益又は金融派生商品費用とする方法へ変更しております。この変更を反映させるため、2017年度におけるキャピタル費用のうち為替差損としていた決済時に発生した収益 5,506百万円は、金融派生商品費用として組み替えております。

7. 株主資本等変動計算書

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 91,987		93,012
当期変動額					
当期純利益			37,084		37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,084		37,084
当期末残高	117,500	67,500	△ 54,903		130,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17,307	17,307	110,320
当期変動額			
当期純利益			37,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,636	4,636	4,636
当期変動額合計	4,636	4,636	41,721
当期末残高	21,944	21,944	152,041

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 54,903		130,096
当期変動額					
当期純利益			19,968		19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	19,968		19,968
当期末残高	117,500	67,500	△ 34,934		150,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	21,944	21,944	152,041
当期変動額			
当期純利益			19,968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,700	22,700	22,700
当期変動額合計	22,700	22,700	42,669
当期末残高	44,645	44,645	194,711

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	170,227	161,623
合計	170,227	161,623

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	472,720	520,279
資本金等	130,096	150,065
価格変動準備金	14,340	19,802
危険準備金	121,982	131,480
一般貸倒引当金	5	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	27,461	55,807
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	183,277	163,879
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 4,443	△ 759
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	164,541	205,244
保険リスク相当額 R_1	79	75
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	39,633	59,298
最低保証リスク相当額 R_7	19,145	12,964
資産運用リスク相当額 R_3	100,967	127,001
経営管理リスク相当額 R_4	4,794	5,980
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	574.5%	506.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	56,994		49,336	
個人変額年金保険	2,017,819		1,738,555	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,074,814		1,787,891	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	54	441,301	53	436,669
合計	54	441,301	53	436,669

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	357	0.6	171	0.3
有価証券	56,613	99.3	49,136	99.6
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	56,613	99.3	49,136	99.6
貸付金	-	-	-	-
その他の	23	0.0	28	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	56,994	100.0	49,336	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度	
	金額		金額	
利息配当金等収入	12,292		843	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	4,842		△ 6,336	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	-		-	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	-		-	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	0		22	
収支差額	17,133		△ 5,514	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	624	3,663,591	599	3,401,076

(注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8,861	0.4	10,271	0.6
有価証券	2,007,162	99.5	1,726,402	99.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	13,665	0.7	12,735	0.7
公社債	-	-	-	-
株式等	13,665	0.7	12,735	0.7
その他の証券	1,993,497	98.8	1,713,667	98.6
貸付金	-	-	-	-
その他	1,794	0.1	1,881	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,017,819	100.0	1,738,555	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	43,953	103,466
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	13,971	△ 97,062
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	808	1,342
収支差額	57,116	5,061

12. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。